



株主・投資家の皆様へ

3

Third Quarter

第3四半期

2008年 4月 1日から
2008年 12月 31日まで

特集

オリックスグループの 当面の経営方針について



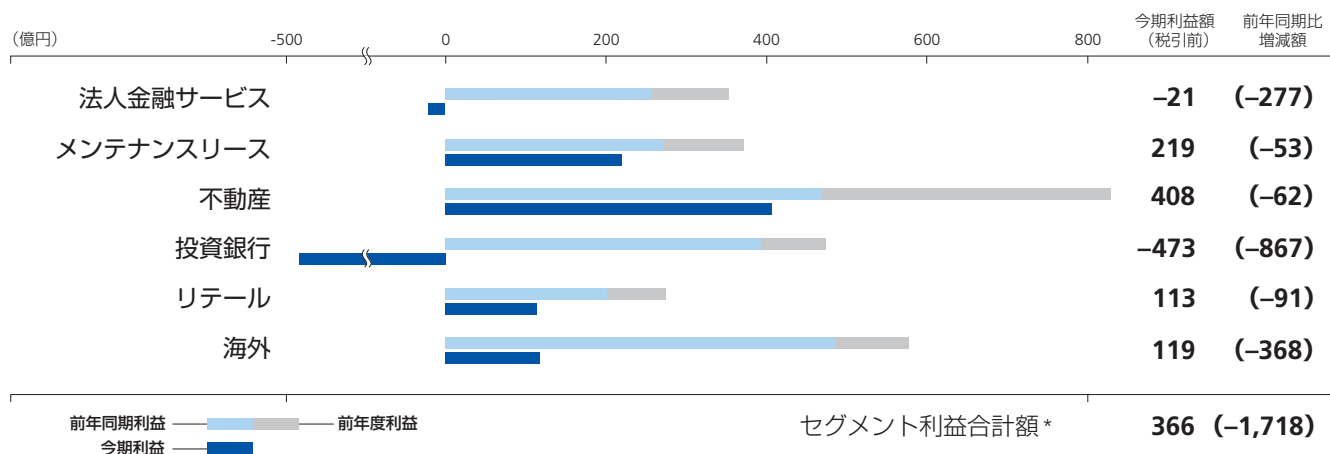
財務ハイライト

業績ハイライト 米国会計基準（未監査）

	2008.4-12	2007.4-12	増減率
営業収益（百万円）	799,955	835,069	4.2% 減
税引前当期純利益（百万円）	15,405	178,570	91.4% 減
当期純利益（百万円）	13,323	120,928	89.0% 減
1株当たり当期純利益（基本的）（円）	149.87	1,323.81	88.7% 減
1株当たり当期純利益（希薄化後）（円）	146.59	1,292.93	88.7% 減

	2008.12	2008.3	増減率
株主資本（百万円）	1,154,402	1,267,917	9.0% 減
総資産（百万円）	8,578,045	8,994,970	4.6% 減
1株当たり株主資本（円）	13,010.74	14,010.62	7.1% 減

セグメント利益（第3四半期）の増減



* 本社部門の費用などが含まれていないため、セグメント利益合計額は連結財務諸表の税引前当期純利益と一致しません。

第3四半期決算の概況（9か月実績）

Point
1

営業収益は前年同期比4.2%減、当期純利益は前年同期比89.0%減

当第3四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比4.2%減の8,000億円となりました。一方、当期純利益については、持分法投資損失・評価損や保有有価証券の売却損・評価損および貸倒引当金の増加により、前年同期比89.0%減の133億円となりました。

Point
2

前年同期と比較した各セグメントの業績は、6つのセグメントすべてで減益

各セグメントにおける減益の理由は以下の通りです。

- ・法人金融サービス事業部門：不動産業向け貸付金を中心に貸倒引当金繰入額の増加、連結子会社の営業権および持分法適用関連会社の評価損の計上など。
- ・メンテナンスリース事業部門：減価償却費やメンテナンス・サービス費等の営業費用の増加。
- ・不動産事業部門：マンション分譲事業の収益性悪化。
- ・投資銀行事業部門：プリンシパルインベストメント事業やサービス事業の収益減少。特に、国内の持分法適用関連会社である富士火災、大京の業績悪化に加えて、両社の株価下落が一時的なものではないと判断し、評価損を計上。
- ・リテール事業部門：貸倒引当金繰入額の増加、世界的な金融資本市場の混乱による生命保険事業の運用益や証券事業の有価証券仲介手数料の減少。
- ・海外事業部門：債券・株式市場の悪化による損失、航空機の売却・船舶関連の収益減少、大韓生命の売却に伴う持分法投資利益の減少。

Point
3

2009年3月期通期の連結業績予想を一部修正

金融危機の深刻化と不況の広がり急激な環境下において、ファイナンス・リースや営業貸付金などの与信の厳格化に伴う新規実行の減少が、営業収益の減少要因となっています。また、リーマンショック以降の景気の悪化は著しく、想定を上回る貸倒引当金繰入額の増加や、有価証券関連損益の減少、不動産などの売却益を期待するのが難しい状況となっています。さらに、業績が悪化している持分法適用関連会社の大京および富士火災への投資について、前回の業績見通し修正時に見込んだ損失の取り込みに加えて、両社の大幅な株価下落が一時的なものではないと判断したため、評価損を計上しました。以上の要因により、2009年3月期連結決算（米国会計基準）の業績予想を、2008年11月5日発表の、営業収益11,200億円、当期純利益1,050億円から、営業収益10,750億円、当期純利益150億円に修正しました（下表参照）。

2009年3月期 連結決算（米国会計基準）の業績見通しの修正

（億円）	営業収益	当期純利益
前期実績（2008年3月期）	11,518	1,696
期初公表予想	12,710	1,750
前回修正予想（2008年11月5日）	11,200	1,050
今回修正予想	10,750	150
今回修正予想／前期実績	93.3%	8.8%

（注）左記の業績予想は、オリエックスが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、この業績予想において、非継続事業からの損益は予想することが困難なため、営業収益には、当第3四半期までの既計上額を除いて、非継続事業からの損益への組替えを反映していません。

オリックスグループの 当面の経営方針について



当面の経営方針：健全性の向上

経営環境見通し

- 金融・不動産マーケットの正常化には相当の時間を要する
- マクロ経済はこれから不況がより鮮明になる

オリックスグループは昨年後半からいち早く経営環境の変化を認識し、成長性よりも堅実性を重視した方針に転換。利益目標の引き下げ、資産コントロールと内容点検、ALM（資産・負債の管理）強化など、全社的リスク管理の強化を行ってきました。

しかし、環境の変化はオリックスグループが推定するよりもはるかに早いスピードで推移したため、通期の業績予想を再度修正するに至りました。

これからの経営環境を見通してみると、金融・不動産市場が正常化するにはさらに相当の時間を要し、また、マクロ経済はこれから不況がより鮮明になると考えられます。

来期経営計画

基本方針・世界的経済減速と信用収縮に適合し得る経営の健全性の向上

基本施策・「企業体質の強化」と「事業の再構築」

こうした環境認識のもと、世界的な経済の減速と信用の収縮に適合するために、経営の健全性向上に向けた企業体質の強化と事業の再構築を行います。

具体的な施策としては、以下の4点が挙げられます。

- 1) 財務の安定性強化
- 2) 投資先企業のモニタリング強化
- 3) 不動産のリスク管理強化
- 4) 事業の再構築

1) 財務の安定性強化

- 借入金を圧縮し、預金拡大
- 銀行中心の調達、CPの極小化、転換社債 1,500 億円の発行
- 来期も本方針を継続し財務の安定性をさらに強化

(単位：億円)

	2008年3月期	増減額	2009年3月期 (見込)
CP (1)	6,616	▲ 5,316	1,300
金融機関借入	33,488	▲ 788	32,700
外銀借入比率	12%	—	11%
社債・MTN	14,070	130	14,200
ABS	3,749	▲ 449	3,300
小計	57,923	▲ 6,423	51,500
預金 (信託銀行)	4,707	1,793	6,500
有利子負債計	62,630	▲ 4,630	58,000
長期比率	77%	—	82%
コミットメントライン空枠 (2)	4,802	▲ 2,802	2,000
現預金 (3)	3,207	▲ 207	3,000
CP 補完率 ((2)+(3))÷(1)	121%	—	384%

3) 不動産のリスク管理強化

- グループに蓄積された不動産関連の幅広いノウハウを活用し、不動産を主体的に管理してリスク極小化、収益性向上を図る

不動産関連資産の収益性向上・リスク抑制策

資産種類	不動産事業者向け貸付金	賃貸不動産 分譲マンション 運営施設	ノンリコースローン 特定社債 買取債権	住宅ローン	CMBS/RMBS
主セグメント	法人金融サービス	不動産	投資銀行	リテール	海外
資産残高	7,152 億円	11,245 億円	8,819 億円	7,018 億円	718 億円
収益性向上策	融資基準引上げ	リーシング力発揮	グループの不動産運営力活用	投資用不動産への注力	ディストレス投資の機会追求
リスク態様	業績不振、黒字倒産の影響 から引当対象債権増	不動産売買停滞による取引 減少	市場の機能不全による出口 制約	貸倒率は依然低水準	市場の機能不全による出口 制約
リスク抑制策	●不動産部門の協力による回収 ●全件点検 ●四半期毎の引当実施	●マンション分譲事業の新 規仕入停止 ●アセットマネジメントの強化 ●四半期毎の減損実施	●エキティプレイヤーへ 追加出資要請 ●四半期毎の引当・減損実施	●四半期毎の引当実施	●タイムリーな売却回収推進 ●四半期毎の減損実施

2) 投資先企業のモニタリング強化

- 第 3 四半期に大京・富士火災の評価損を計上し、
簿価を大幅に減価
- モニタリングの強化によりリスクを抑制

大京・富士火災の支援策

	大 京	富士火災
資本増強	第三者割当増資 100 億円引受	— *
ガバナンス	社外取締役による監視 (継続)	社外取締役による監視 (継続)
人的支援	経営者派遣 (継続) 管理職派遣	経営者派遣 (継続)
事業支援	オリックス・ファシリティー ズとの経営統合による安定 収益源強化	営業協力推進 (継続)

※ 富士火災は AIG が第三者割当増資 157 億円引受け筆頭株主として経営支援強化

4) 事業の再構築

■ 資産効率、市場規模と成長性、他社比較における優位性、主体的にリスクコントロールできる事業か否かを基準に、事業の再構築を図る

当面の経営方針

課題	事業戦略
①重点事業セグメントの強化 (不動産・メンテナンスリース)	●金融+サービス事業に注力し、収益性をさらに向上 ●高い競争力・ベストプロダクトを活用した展開 ●運営事業の安定的な収益寄与
②法人金融サービス事業部門の改革	●不動産事業者向け融資は厳選して実行 ●貸倒コスト削減のためのリスク管理強化 ●手数料ビジネス(事業継承・M&A関連取組等)の注力 ●グループ間の連携強化による、多様なサービス提供
③信託銀行事業の拡大	●法人融資の拡大 ●カードローン事業におけるオリックス・クレジットとの協調 ●預金の増強
④投資銀行事業部門の事業選択	●不動産ノンリコースローンの管理強化 ●投資先企業のモニタリング強化 ●ディストレスアセット等オポテュニスティックな投資機会の追求
⑤新事業の展開	●環境・エネルギー・ITビジネスの推進 ●銀行等金融機関との共同事業の推進

🌿 環境配慮投資を支援する新会社の設立

オリックスは、2009年2月を目処に、企業が省エネルギー化と環境対策を目指した投資を行う際の資金面をサポートするグリーン・リザーブ株式会社（オリックス100%出資）を設立します。

グリーン・リザーブは、連携する地域金融機関から融資枠の設定を受け、オリックスおよびESCO*事業者がお客様と締結する環境配慮設備のリース契約やESCO契約について、効率的に資金をサポートします。

参加する地域金融機関は、環境配慮の必要性を認識した地域のお客様をESCO事業のノウハウがあるオリックスに紹介し、お客様と地域の環境負荷低減活動に貢献していきます。また、お客様はコスト削減や温暖化対策の法定目標の達成およびデータ把握によるコンプライアンス対応策の強化を図ることが可能です。

取り組みの第1弾として、環境省に“エコ・ファースト企業”に認定されている株式会社滋賀銀行および、“環境にやさしいクリーンな銀行”を目指す株式会社紀陽銀行と連携に向けて基本合意しました。

*ESCO: Energy Service Companyの略称で、企業や自治体などに省エネルギーの包括的な提案を行い、提案先のコスト削減メリットの一部を報酬として得る事業のこと。

🌿 試行的国内排出量取引制度への参加 ～ CO₂ 排出量の10%削減目標～

オリックスは、「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」（通称：国内排出量取引制度）へ目標設定者として参加することを決定し、窓口となる経済産業省へ申請しました。また、オリックス環境エネルギー部およびオリックス環境は、本制度の取引参加者として参加します。

申請した設定目標は、「ECORIX2012」（2008年9月に低炭素社会の構築に向けて環境方針を制定し、2012年度までの環境活動として現在オリックスグループで推進している）の内容を考慮し、オリックス本社ビルにおける床面積あたりの電力消費によるCO₂排出量を、2012年に2007年度比10%削減するというものです。

オリックスグループは、自らの活動・サービスに起因するCO₂排出量の削減はもちろんのこと、お客様の低炭素化の支援につながるサービスの提供を積極的に進めています。

その他のトピックス

2009年 2月 5日	排出権販売のNES Japan を設立	オリックス
2009年 1月28日	ジェット証券との合併	オリックス証券
2008年12月22日	不動産業界初、Yahoo! ポイントと連携し、会員組織の入会時にポイント付与サービスを開始	オリックス不動産
2008年12月15日	「オリックスCFD」サービス開始	オリックス証券
2008年11月13日	『BMW M3 クーペ』のレンタル開始	オリックス自動車
2008年10月30日	セブン銀行と金融商品仲介で提携	オリックス証券
2008年10月24日	みなと銀行と動産売買取引に関する業務協定を締結	オリックス

●オリックスのサイト情報

お金にまつわるコミュニティサイト「MONEY広場」の中から、今回は『マネー質問箱』をご紹介します。

「MONEY広場」のサイトは、**MONEY広場** **検索** から。

ナルホド博士が回答！『マネー質問箱』

マネー質問箱は、読者の皆様からお寄せいただいたお金にまつわるご質問に、オリックスグループの各分野で活躍するナルホド博士がお答えするコーナーです。

「CFDとは？」「医療費控除の確定申告について教えて」など、最近話題のキーワードから身近なお金のテーマまで、「資産運用」「株式投資・為替取引」「社会保障」「保険」「住宅」「老後・年金」などの各ジャンルに分かれた様々なご質問にお答えしています。

お金に関する素朴な疑問・質問がありましたら、どうぞ『マネー質問箱』までお寄せください。



<http://www.orix-hiroba.jp/question/>

メール配信サービスについて

個人投資家の方々を対象に決算に関する情報やプレスリリースについてメール配信をしています。ご関心のある方は当社 HP からご登録をいただけます。

(<http://www.orix.co.jp/ir>)



●株式情報（2008年12月31日現在）

発行可能株式総数：259,000,000 株

発行済株式総数：92,217,067 株

株主総数：40,377 名

株主名簿管理人：

三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081 東京都江東区東砂 7 丁目 10 番 11 号

●上場証券取引所

東京証券取引所 市場第 1 部

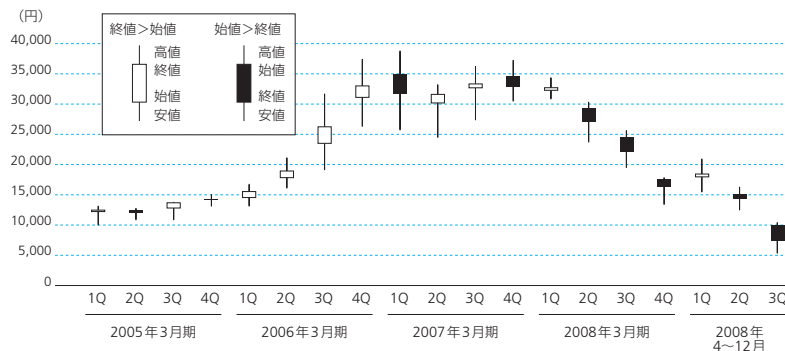
大阪証券取引所 市場第 1 部

証券コード…8591

ニューヨーク証券取引所

証券コード…IX

●株価推移



ご注意

本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に係る見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。従いまして、これらの見通しにみに全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境および内部環境の変化による様々な重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることを、ご承知おきください。これらの見通しと異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社がアメリカ合衆国証券取引委員会（SEC）に提出しております 20-F による報告書の「リスク要因（Risk Factors）」および関東財務局長に提出しております有価証券報告書並びに東京・大阪証券取引所に提出しております決算短信の「事業等のリスク」において記載されておりますが、これらに限るものではありません。

本誌掲載記事についてのお問い合わせ

オリックス株式会社

社長室IR担当

〒108-0014 東京都港区芝 4-1-23 三田 NN ビル

Tel: 03-5419-5041 Fax: 03-5419-5901

E-mail: orixir@orix.co.jp

URL: <http://www.orix.co.jp/ir>